



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日

上場取引所 東 名

上場会社名 日東製網株式会社

コード番号 3524 URL <http://www.nittoseimo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 宏明

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 星野 正樹

TEL 084-953-1234

定時株主総会開催予定日 平成27年7月29日

配当支払開始予定日

平成27年7月30日

有価証券報告書提出予定日 平成27年7月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	16,547	△4.0	638	△27.8	681	△1.9	417	△16.1
26年4月期	17,240	△3.6	884	47.9	694	4.0	497	63.6

(注) 包括利益 27年4月期 605百万円 (25.7%) 26年4月期 481百万円 (△3.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	16.07	—	11.5	3.8	3.9
26年4月期	19.14	—	15.7	4.0	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 △20百万円 26年4月期 △32百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	18,780	3,987	20.7	149.59
26年4月期	17,283	3,455	19.5	129.51

(参考) 自己資本 27年4月期 3,880百万円 26年4月期 3,367百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	△366	△972	1,288	285
26年4月期	559	△116	△639	332

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	2.50	2.50	64	13.1	2.0
27年4月期	—	0.00	—	3.00	3.00	77	18.6	2.1
28年4月期(予想)	—	0.00	—	3.50	3.50		25.9	

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,000	△2.0	350	△1.7	300	△14.7	150	△1.0	5.78
通期	16,500	△0.3	670	4.9	600	△12.0	350	△16.2	13.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	26,050,000 株	26年4月期	26,050,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期	106,451 株	26年4月期	51,986 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	25,984,460 株	26年4月期	25,998,414 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	13,363	△0.4	486	△24.1	528	15.0	330	△1.1
26年4月期	13,411	△8.3	641	14.5	459	△17.0	333	57.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年4月期	12.71	—
26年4月期	12.84	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
27年4月期	15,349		3,407		22.2		131.33	
26年4月期	13,724		3,052		22.2		117.41	

(参考) 自己資本 27年4月期 3,407百万円 26年4月期 3,052百万円

2. 平成28年4月期の個別業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	6,500	△5.2	200	△38.9	100	△32.1	3.85
通期	13,500	1.0	500	△5.4	250	△24.3	9.64

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(追加情報)	20
(連結損益計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29
(追加情報)	29
7. その他	29
役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、株価や雇用情勢の改善等、一部良好な指標は見られますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動による個人消費の回復の遅れや為替の急変動等、依然として先行き不透明な状況として推移しております。

当社グループ主力ユーザーの水産業界におきましては、海水温の変化や水産資源の減少による漁獲高の減少、漁業従事者の高齢化が進み労働力が不足する等、依然として厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、提案型営業を積極的に行い、定置網や旋網等の製品の一部は好調でしたが、商品のうち比較的単価の大きな漁船の受注が減少したことや消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動で陸上用ネットが落ち込んだことが影響し、前年同期と比べて減少しました。営業利益は、売上高が減少したことや陸上用ネットの粗利益が低下したこと等により前年同期と比べて減少しました。営業外収益は、円建の製商品の国内からの輸出や海外子会社のドル建の売上高等により為替差益が発生し、営業外費用は、業績や財務指標の改善により支払利息が減少しました。また、特別損益は、特に影響の大きいものは発生しませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,547百万円（前期比4.0%減）、営業利益は638百万円（前期比27.8%減）、経常利益は681百万円（前期比1.9%減）、当期純利益は417百万円（前期比16.1%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[漁業関連事業]

売上高は13,374百万円（前期比1.1%減）となりました。主な要因は、漁船等の売上高は減少しましたが、旋網の売上高が増加したこと等により、前年同期と比べて小幅な減少にとどまりました。利益面は、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は476百万円（前期比27.8%減）となりました。

[陸上関連事業]

売上高は3,149百万円（前期比14.2%減）となりました。主な要因は、消費税の増税に伴う前期末での駆け込み需要の反動によるものです。利益面は、陸上用ネットの粗利益率が低下したこと等により、セグメント利益は160百万円（前期比27.6%減）となりました。

[その他]

前期に引き続き機械の部品加工等の受注が低調であったため、売上高は23百万円（前期比41.4%減）となりました。利益面では、売上高が減少したことが影響し、セグメント利益は1百万円（前期比48.5%減）となりました。

(次期見通しについて)

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、経済対策や金融政策の継続により雇用や輸出環境の改善が見込まれますが、原材料価格の上昇等の懸念材料もあり、必ずしも当社グループを取り巻く環境は視界良好ではありません。

このような状況のもと、漁業関連事業につきましては、旋網や養殖網部門の受注が堅調に推移するものと予想しております。また、定置網部門を中心に提案型の営業やオリジナル商材の販売を積極的に行い、売上高の確保、拡大を図ってまいります。

陸上関連事業につきましては、施工工事部門は、人員確保が厳しい状況にあるものの、前期に引き続き堅調に推移するものと予想しております。陸上用ネット部門では、獣害ネット、防虫網、スポーツネット等主力商品を中心に積極的に拡販してまいります。

現時点での見通しは売上高は16,500百万円、営業利益は670百万円、経常利益は600百万円、当期純利益350百万円であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べ661百万円の増加となり12,884百万円となりました。これは主に売上債権は減少しましたが、たな卸資産が増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ837百万円の増加となり5,892百万円となりました。これは主に有形固定資産を取得したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べ341百万円の減少となり8,767百万円となりました。これは主に仕入債務が減少したこと等による減少です。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ1,307百万円の増加となり6,026百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ531百万円の増加となり3,987百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物につきましては、営業活動により366百万円減少し、投資活動により972百万円減少し、財務活動により1,288百万円増加した結果、当連結会計年度末残高は285百万円となり、前連結会計年度末残高と比べ47百万円の減少となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	559	△366	△926
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	△972	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	1,288	1,928
現金及び現金同等物の期末残高	332	285	△47

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益は683百万円となり、増加要因として減価償却費479百万円があり、減少要因としてたな卸資産の増加813百万円及び仕入債務の減少390百万円等により△366百万円となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ926百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、有形固定資産の取得による支出870百万円、その他投資活動による支出41百万円等により△972百万円となりました。

この結果、投資キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ855百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、長短借入金の借入・返済による純増額1,423百万円、配当金の支払63百万円等により1,288百万円となりました。

この結果、財務キャッシュ・フローは前連結会計年度と比べ1,928百万円の増加となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業体質の強化を図りつつ、利益の状況に応じた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、内部留保金が発生した場合は、借入金の返済に充当し、財務体質の強化を図ることとしております。

当期の配当金につきましては、業績の動向、財務体質等を総合的に勘案し、1株当たり3円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、利益水準の確保が前提にはなりますが、配当性向の目標である30%に近づけるように、1株当たり3円50銭の配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす事項は、以下のようなものがあります。

① 当社グループの主要な事業である「漁網の製造販売」「漁業関連商品の販売」は、漁業者の経営動向に左右されます。この漁業者の経営リスクは、下記のリスク等があります。

- ・異常気象、海洋環境の変化による漁獲量の減少
- ・輸入魚、海洋輸入加工品の増加及び個人消費嗜好の変化、消費の後退等に伴う魚価の下落
- ・漁業者の原油高等に伴う事業費用の増加
- ・海洋国際管理機関、国内の漁業団体等による漁獲量の制限・漁獲禁止

現況は売上債権の回収懸念リスクに対応し、貸倒引当金を計上しておりますが、これらのリスク要因により漁業者の経営が更に悪化した場合、当社グループの製品の購入手控えや売上債権の回収長期化につながるリスクを含んでおり、業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

② 原材料の調達に関するリスク

当社グループ漁網製品は主原材料である原糸の大半を石油精製品に依存しており、原油価格が高騰すれば、原材料の調達価格の上昇につながり、当社グループの業績と財務内容に悪影響を与える可能性があります。

③ 調達金利の上昇リスク

当社グループの有利子負債は、総資産に占める割合が高水準となっていることから、今後、市場金利が上昇した場合には、金融コストが増加します。

④ 為替変動リスク

当社グループの海外売上高は、総売上高に対し10%未満ではありますが、急激な円高が進行した場合等で為替の変動により、業績に悪影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社2社で構成され、漁業用・陸上用無結節網及び綷網・ロープ等の製造・販売並びに漁労関係省力機械器具等の商品、水産物の仕入販売を主な事業としております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

漁業関連事業

製品関連…………… 当社が製造・販売するほか、多久製網株式会社が当社から半製品及び関連商品を仕入れて海苔網を主体とした漁網を製造し製品の大半を当社に販売し、また当社製品の加工も行っております。日東ネット株式会社は当社の施設を使用(賃借)して当社の漁網製品の捻糸及び仕立て並びに防汚加工を行っております。レデス・ニッター・チリ・リミターダは当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。レデス・ニッター・ペルー・S.A.C.は、製品及び関連商品をレデス・ニッター・チリ・リミターダから仕入れて販売しております。タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.は当社から原材料の供給を受け漁網を製造・販売し、製品及び関連商品を当社から仕入れて販売しております。

なお、平湖日東漁具有限公司は、日東ネット株式会社より仕立て事業の一部を委託され、当社の漁網製品の仕立を行っております。

商品関連…………… 当社は漁労関係省力機械器具、漁船、ロープ、浮子、防汚剤等の漁業関連資材を仕入れて漁網製品と併せて販売しており、日本ターニング株式会社からは小魚加工機等の仕入れを行っております。インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダは、浮子を製造し、レデス・ニッター・チリ・リミターダに販売しております。

なお、有限会社温泉津定置は、定置網漁業を行っております。

陸上関連事業

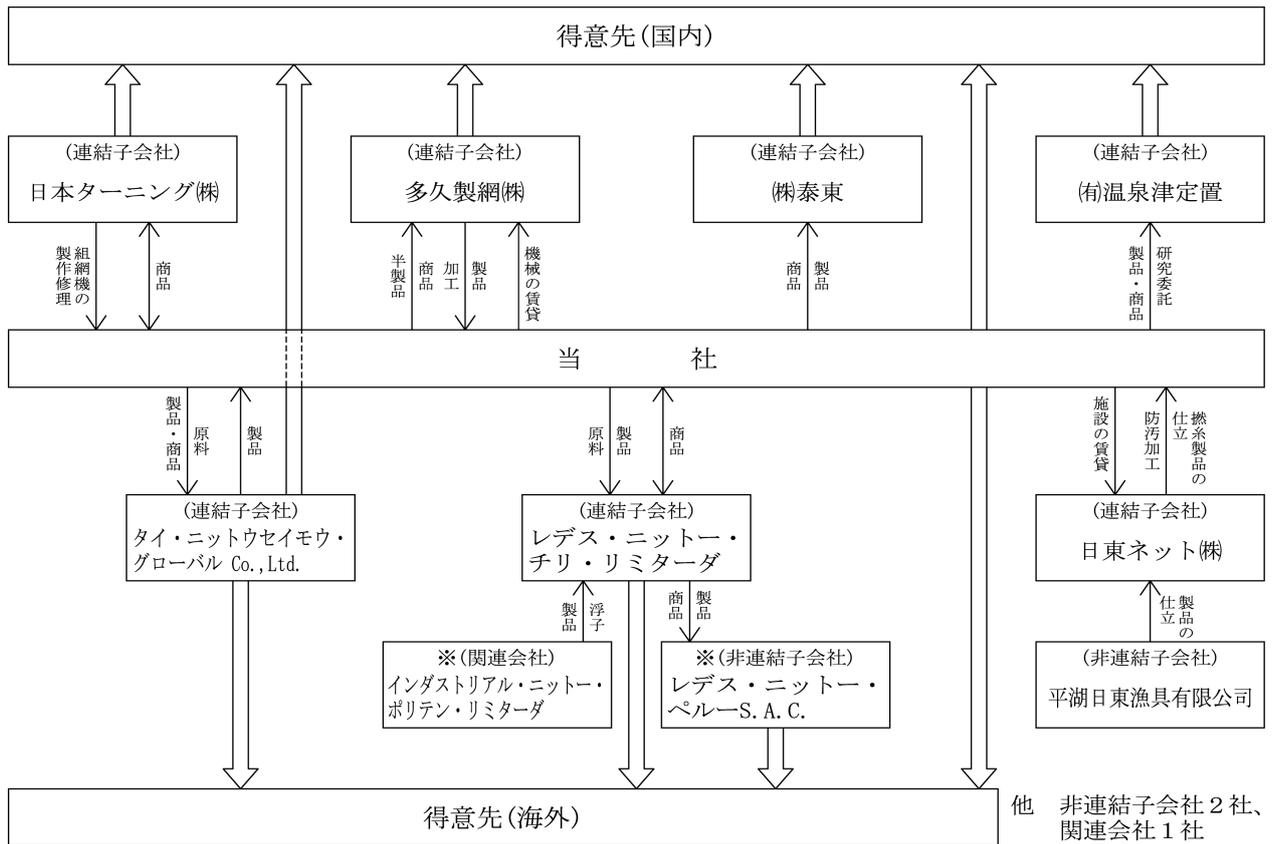
製品関連…………… 株式会社泰東は、当社から獣害防止ネット等を仕入れて販売するとともに、陸上用無結節網を仕入れてゴルフ練習場や防球・各種スポーツネット等の設計、施工、加工及び販売を行っております。また、外注先より防虫網・ロープ等を仕入れて販売を行っております。

商品関連…………… 株式会社泰東は、培土などの農業用資材を仕入れて販売を行っております。

その他

日本ターニング株式会社は、当社の組網機等の機械設備の製作及び修理のほか、機械の部品加工等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、当社が社是として掲げております「創意・誠実・努力」を基本理念に「挑戦」を加え、基本方針とし、社会に役立つ製品を開発していくことこそ、メーカーの社会的使命であるとの強い信念を持ち安易に模倣することを恥ずべき事と考えて、1910年創立以来、一貫して研究開発に多大な努力をはらってまいりました。

また、長期的な視野にたち、株主、ユーザー、その他取引先及び従業員の期待にこたえることを優先し、合理的な価格達成のために、経営の合理化、コストダウンを絶えず追求し続けてまいります。

(2) 目標とする経営指標

- ① 売上高経常利益率 4%
- ② 自己資本比率 30%
- ③ 配当性向 30%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年5月に当社グループの経営戦略として以下の5項目を設定しております。

- ① 海外売上高目標を20%
チリとタイの現地法人を中心として、中南米・東南アジアに拡販を図る。
- ② 高付加価値製品・サービスの開発と販売
常にお客様の目線を忘れずに、他社との差別化を図る。
- ③ 原反・消耗品の販売強化
安定的な収入源として、リピート品の販売の強化を図る。
- ④ 連結グループ会社の経営一元管理体制推進
販売施策の共有・生産の平準化を図る。
- ⑤ 業界のリーダーとしての自覚を持ち新たな時代の先頭に立ち行動
業界の基軸となるべく、業界に様々な角度からの提案を図る。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの経営は、主要営業基盤であるわが国の水産業界の動向(経営状況)の影響が大きく、業界を取り巻く諸環境は、中長期を見渡しても厳しい状況が続くという基本認識にたっております。

従いまして当社グループの対処すべき課題といたしましては、このような環境下におきましても安定した利益を確保し財務内容の健全化を図ることと認識しております。そのため、以下の3項目を重要課題としております。

- ① 生産体制の効率化
当社は物づくり改革を推進し、機械稼働率の向上、労働能率の向上、生産品のロス率の低下を生産管理体制の改善により図り、顧客ニーズに、より一層応えるための適正在庫を揃えることで競争力強化を目指しております。
- ② 海外拠点との連携強化
平成24年7月、タイに子会社を設立しましたが、同社を東南アジアの拠点とすべく、早期の設備拡充、人材育成、原材料の現地調達化を図り、生産・販売体制の確立を図るとともに、チリにある子会社とも連携を強化し、当社の海外輸出を含め、当社グループの海外売上高の拡充を目指します。
- ③ 売上債権の健全化
現状の売上債権の回収を順調に行うとともに、貸倒引当金を計上した債権についても債権管理を徹底し、個別回収目標を設定することで回収を促進します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、また、利害関係者の多くが、国内の株主、債権者であることを鑑み、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	717,275	678,822
受取手形及び売掛金	7,215,075	7,059,324
商品及び製品	2,665,596	3,101,696
仕掛品	687,876	915,236
原材料及び貯蔵品	848,086	1,026,383
繰延税金資産	94,643	84,970
その他	355,528	358,652
貸倒引当金	△361,057	△340,620
流動資産合計	12,223,024	12,884,465
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,030,340	1,127,861
機械装置及び運搬具(純額)	616,523	704,887
土地	1,463,127	2,240,061
建設仮勘定	137,949	24,923
その他(純額)	120,390	95,666
有形固定資産合計	3,368,331	4,193,400
無形固定資産		
ソフトウェア	82,832	45,516
その他	39,703	32,403
無形固定資産合計	122,535	77,919
投資その他の資産		
投資有価証券	334,263	482,115
長期貸付金	118,783	106,126
長期営業債権	1,042,975	950,334
破産更生債権等	326,111	272,102
繰延税金資産	102,289	16,944
その他	449,364	532,278
貸倒引当金	△809,104	△738,315
投資その他の資産合計	1,564,683	1,621,585
固定資産合計	5,055,550	5,892,905
繰延資産	4,664	3,404
資産合計	17,283,239	18,780,775

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,711,432	3,374,278
短期借入金	4,274,994	4,355,160
賞与引当金	202,045	209,604
その他	920,376	828,258
流動負債合計	9,108,849	8,767,301
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	3,436,451	4,779,939
長期末払金	156,849	118,972
退職給付に係る負債	692,450	640,750
役員退職慰労引当金	89,795	114,750
繰延税金負債	128,072	159,452
その他	15,312	12,339
固定負債合計	4,718,932	6,026,204
負債合計	13,827,782	14,793,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金	510,292	510,292
利益剰余金	1,662,178	2,014,759
自己株式	△7,934	△16,541
株主資本合計	3,543,361	3,887,335
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,462	95,723
為替換算調整勘定	△131,727	△102,113
退職給付に係る調整累計額	△40,153	-
その他の包括利益累計額合計	△176,343	△6,390
少数株主持分	88,439	106,324
純資産合計	3,455,457	3,987,269
負債純資産合計	17,283,239	18,780,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	17,240,811	16,547,191
売上原価	13,838,478	13,224,796
売上総利益	3,402,332	3,322,395
販売費及び一般管理費	※1 2,517,522	※1 2,683,467
営業利益	884,809	638,928
営業外収益		
受取利息	38,868	30,807
受取配当金	6,522	7,715
為替差益	22,616	201,048
退職給付引当金戻入額	37,899	-
雑収入	82,087	77,155
営業外収益合計	187,993	316,726
営業外費用		
支払利息	190,425	157,247
手形売却損	47,620	38,689
保証債務費用	82,757	-
持分法による投資損失	32,792	20,154
雑損失	24,816	58,107
営業外費用合計	378,412	274,199
経常利益	694,391	681,455
特別利益		
固定資産売却益	79,428	3,369
特別利益合計	79,428	3,369
特別損失		
固定資産売却損	6,155	-
固定資産除却損	12,758	1,180
特別損失合計	18,914	1,180
税金等調整前当期純利益	754,904	683,644
法人税、住民税及び事業税	290,666	186,653
法人税等調整額	△44,964	61,537
法人税等合計	245,702	248,191
少数株主損益調整前当期純利益	509,202	435,453
少数株主利益	11,702	17,876
当期純利益	497,499	417,576

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	509,202	435,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,182	100,193
為替換算調整勘定	743	29,613
退職給付に係る調整額	-	40,153
その他の包括利益合計	△27,438	169,961
包括利益	481,764	605,414
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	470,058	587,528
少数株主に係る包括利益	11,705	17,885

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,216,675	△7,835	3,097,958
当期変動額					
剰余金の配当			△51,997		△51,997
当期純利益			497,499		497,499
自己株式の取得				△98	△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	445,502	△98	445,403
当期末残高	1,378,825	510,292	1,662,178	△7,934	3,543,361

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	23,723	△132,471	—	△108,747	76,733	3,065,943
当期変動額						
剰余金の配当						△51,997
当期純利益						497,499
自己株式の取得						△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△28,185	743	△40,153	△67,595	11,705	△55,889
当期変動額合計	△28,185	743	△40,153	△67,595	11,705	389,514
当期末残高	△4,462	△131,727	△40,153	△176,343	88,439	3,455,457

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,378,825	510,292	1,662,178	△7,934	3,543,361
当期変動額					
剰余金の配当			△64,995		△64,995
当期純利益			417,576		417,576
自己株式の取得				△8,607	△8,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	352,581	△8,607	343,973
当期末残高	1,378,825	510,292	2,014,759	△16,541	3,887,335

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△4,462	△131,727	△40,153	△176,343	88,439	3,455,457
当期変動額						
剰余金の配当						△64,995
当期純利益						417,576
自己株式の取得						△8,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	187,838
当期変動額合計	100,185	29,613	40,153	169,952	17,885	531,812
当期末残高	95,723	△102,113	—	△6,390	106,324	3,987,269

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	754,904	683,644
減価償却費	402,920	479,357
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△112,331	△91,313
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	99,105	△51,700
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	21,715	24,955
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,025	7,558
受取利息及び受取配当金	△45,390	△38,523
支払利息	190,425	157,247
手形売却損	47,620	38,689
為替差損益 (△は益)	16,679	△51,308
持分法による投資損益 (△は益)	32,792	20,154
固定資産売却損益 (△は益)	△73,272	△3,369
固定資産除却損	12,758	1,180
売上債権の増減額 (△は増加)	△464,857	13,618
たな卸資産の増減額 (△は増加)	59,826	△813,424
仕入債務の増減額 (△は減少)	440,977	△390,613
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,249	8,979
その他	△332,973	67,282
小計	1,043,677	62,415
利息及び配当金の受取額	41,468	33,112
利息の支払額	△226,473	△189,234
法人税等の支払額	△310,019	△273,078
法人税等の還付額	10,822	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	559,475	△366,785
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△460,990	△870,422
有形固定資産の売却による収入	133,474	6,137
無形固定資産の取得による支出	△5,022	△13,545
投資有価証券の取得による支出	△6,801	△4,801
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
貸付けによる支出	△66,733	△125,764
貸付金の回収による収入	81,622	96,646
定期預金の預入による支出	△1,104,953	△77,039
定期預金の払戻による収入	1,303,198	68,176
その他	7,667	△51,650
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,537	△972,263

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,214,438	12,096,380
短期借入金の返済による支出	△9,658,646	△12,153,438
長期借入れによる収入	2,480,000	2,980,000
長期借入金の返済による支出	△1,644,157	△1,499,288
社債の発行による収入	97,071	-
社債の償還による支出	△1,000,000	-
配当金の支払額	△51,204	△63,925
その他	△77,218	△71,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639,717	1,288,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,708	3,236
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△200,488	△47,410
現金及び現金同等物の期首残高	533,233	332,745
現金及び現金同等物の期末残高	332,745	285,335

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

多久製網(株)

(株)泰東

日東ネット(株)

レデス・ニッター・チリ・リミターダ

日本ターニング(株)

(有)温泉津定置

タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co.,Ltd.

(2) 非連結子会社の名称

平湖日東漁具有限公司

レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(株)遠織

(有)吉田漁業部

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 レデス・ニッター・ペルーS.A.C.

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 インダストリアル・ニッター・ポリテン・リミターダ

(3) 持分法を適用していない非連結子会社数 3社

会社名 平湖日東漁具有限公司

(株)遠織

(有)吉田漁業部

持分法の適用の範囲から除いた理由

平湖日東漁具有限公司、(株)遠織及び(有)吉田漁業部は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響は軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 ネクトン有限責任事業組合

持分法の適用の範囲から除いた理由

ネクトン有限責任事業組合は当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
多久製網(株)	3月31日 ※1
(株)泰東	3月31日 ※1
日東ネット(株)	3月31日 ※1
(有)温泉津定置	2月末日 ※1
レデス・ニッター・チリ・リミターダ	12月31日 ※2
タイ・ニットウセイモウ・グローバル Co., Ltd.	1月31日 ※1

※1：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

※2：1月31日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)ただし、在外連結子会社は総平均法による原価法

商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

また、在外連結子会社は定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり月割償却(定額法)しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び主要な連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) (ヘッジ対象)
為替予約 外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務取引等の為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件は同一であり、かつヘッジ開始以降も継続してキャッシュ・フロー変動または相場変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年5月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
運搬費	179,870千円	200,426千円
貸倒引当金繰入額	△40,518	21,340
役員報酬	142,162	175,914
従業員給料及び手当	887,394	862,249
賞与引当金繰入額	90,016	94,565
退職給付費用	63,727	56,869
役員退職慰労引当金繰入額	21,715	24,955
法定福利費	148,312	149,032
交際費	47,667	59,387
旅費及び交通費	211,151	219,162
減価償却費	67,372	85,470
研究開発費	121,258	132,949

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、当社取締役会等において、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品・商品・サービス別の販売体制を置き、取り扱う製商品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業展開をしております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・商品・サービス別セグメントから構成されており、「漁業関連事業」及び「陸上関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品・商品・サービスの内容は以下のとおりであります。

漁業関連事業	製品	無結節漁網・有結節漁網・縋網・繊維ロープ
	仕入商品	漁船・漁網付属品・漁労関係省力機械器具・飼料・餌料・小魚加工機・製氷機・養殖用稚魚・水産物
	サービス	定置網漁業等の漁場指導を含めた経営指導
陸上関連事業	製品	無結節網・有結節網・防虫ネット・産業用ハウスバンド・ロープ
	仕入商品	農業用資材・培土・防虫網用アルミ型枠
	サービス	上記陸上用網に係る設計・施工・販売

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811	—	17,240,811
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,529,800	3,671,122	17,200,923	39,887	17,240,811	—	17,240,811
セグメント利益	660,296	221,579	881,875	2,934	884,809	—	884,809
セグメント資産	14,213,662	2,176,681	16,390,343	65,989	16,456,332	826,907	17,283,239
その他の項目							
減価償却費	374,487	18,449	392,936	1,277	394,213	8,706	402,920
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	553,948	68,460	622,408	170	622,578	—	622,578

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	漁業関連 事業	陸上関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191	—	16,547,191
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	13,374,442	3,149,391	16,523,833	23,357	16,547,191	—	16,547,191
セグメント利益	476,938	160,479	637,418	1,509	638,928	—	638,928
セグメント資産	15,507,534	2,238,576	17,746,110	46,302	17,792,412	988,363	18,780,775
その他の項目							
減価償却費	445,667	24,168	469,835	633	470,469	8,888	479,357
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,111,414	57,566	1,168,980	—	1,168,980	—	1,168,980

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業用機械・搬送設備等を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額は、全社資産であり、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり純資産額	129.51円	149.59円
1株当たり当期純利益金額	19.14円	16.07円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	497,499	417,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	497,499	417,576
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,998	25,984

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,455,457	3,987,269
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	88,439	106,324
(うち少数株主持分)	(88,439)	(106,324)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,367,018	3,880,945
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	25,998	25,943

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	387,234	372,584
受取手形	1,041,181	778,422
売掛金	5,397,806	5,758,166
商品及び製品	1,812,749	2,025,324
仕掛品	307,936	428,050
原材料及び貯蔵品	545,398	622,388
前渡金	221,225	342,406
前払費用	35,161	29,938
繰延税金資産	65,758	62,697
短期貸付金	353,285	445,872
未収入金	56,879	98,244
その他	50,266	77,416
貸倒引当金	△614,581	△572,572
流動資産合計	9,660,299	10,468,939
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	475,118	554,895
構築物(純額)	20,014	18,742
機械及び装置(純額)	245,512	329,476
車両運搬具(純額)	4,150	1,805
工具、器具及び備品(純額)	47,113	40,276
土地	599,213	1,325,955
建設仮勘定	103,965	21,325
有形固定資産合計	1,495,088	2,292,477
無形固定資産		
電話加入権	3,443	3,443
ソフトウェア	71,556	33,926
その他	35,263	24,143
無形固定資産合計	110,263	61,513
投資その他の資産		
投資有価証券	321,129	466,867
関係会社株式	446,370	446,370
関係会社出資金	542,965	542,966
長期営業債権	1,042,975	950,334
破産更生債権等	324,933	270,925
繰延税金資産	53,354	-
その他	530,642	583,057
貸倒引当金	△807,927	△737,138
投資その他の資産合計	2,454,443	2,523,381
固定資産合計	4,059,795	4,877,372
繰延資産		
社債発行費	4,664	3,404
繰延資産合計	4,664	3,404
資産合計	13,724,759	15,349,715

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年4月30日)	当事業年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,532,954	1,459,432
買掛金	1,118,335	1,139,517
短期借入金	2,668,000	2,527,000
1年内返済予定の長期借入金	828,101	984,455
未払金	128,131	87,792
未払法人税等	70,040	53,464
未払消費税等	18,930	10,687
未払費用	155,826	144,229
前受金	111,718	93,400
預り金	8,914	10,899
前受収益	10,735	8,864
賞与引当金	137,014	140,360
従業員預り金	20,615	22,272
設備関係支払手形	59,411	14,401
保証債務	97,387	80,039
その他	3,218	2,426
流動負債合計	6,969,337	6,779,243
固定負債		
社債	200,000	200,000
長期借入金	2,898,137	4,288,182
長期未払金	65,575	55,784
繰延税金負債	-	44,747
退職給付引当金	444,962	455,087
役員退職慰労引当金	89,795	114,750
その他	4,424	4,725
固定負債合計	3,702,895	5,163,277
負債合計	10,672,233	11,942,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,378,825	1,378,825
資本剰余金		
資本準備金	510,292	510,292
資本剰余金合計	510,292	510,292
利益剰余金		
利益準備金	275,625	275,625
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
特別償却準備金	26,933	123,743
繰越利益剰余金	767,109	935,488
利益剰余金合計	1,169,667	1,434,857
自己株式	△7,934	△16,541
株主資本合計	3,050,851	3,307,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,675	99,761
評価・換算差額等合計	1,675	99,761
純資産合計	3,052,526	3,407,194
負債純資産合計	13,724,759	15,349,715

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当事業年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
売上高	13,411,232	13,363,575
売上原価	11,014,079	10,982,433
売上総利益	2,397,152	2,381,142
販売費及び一般管理費	1,756,138	1,894,567
営業利益	641,013	486,574
営業外収益		
受取利息	41,353	37,646
受取配当金	6,154	7,293
為替差益	-	90,655
固定資産賃貸料	48,002	38,702
雑収入	63,277	63,487
営業外収益合計	158,788	237,785
営業外費用		
支払利息	151,245	126,706
手形売却損	40,156	32,687
保証債務費用	82,757	-
固定資産賃貸費用	33,064	32,212
為替差損	14,892	-
雑損失	18,205	4,345
営業外費用合計	340,322	195,952
経常利益	459,479	528,407
特別利益		
固定資産売却益	64,308	3,369
特別利益合計	64,308	3,369
特別損失		
固定資産売却損	1,231	-
固定資産除却損	7,762	1,282
関係会社支援損	26,625	-
特別損失合計	35,619	1,282
税引前当期純利益	488,168	530,494
法人税、住民税及び事業税	197,549	141,999
法人税等調整額	△43,277	58,310
法人税等合計	154,271	200,310
当期純利益	333,897	330,184

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	—	512,142	887,767
当期変動額								
剰余金の配当							△51,997	△51,997
特別償却準備金の 積立						26,933	△26,933	—
当期純利益							333,897	333,897
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	26,933	254,966	281,899
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,835	2,769,050	29,093	29,093	2,798,143
当期変動額					
剰余金の配当		△51,997			△51,997
特別償却準備金の 積立		—			—
当期純利益		333,897			333,897
自己株式の取得	△98	△98			△98
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△27,418	△27,418	△27,418
当期変動額合計	△98	281,801	△27,418	△27,418	254,382
当期末残高	△7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526

当事業年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	26,933	767,109	1,169,667
当期変動額								
剰余金の配当							△64,995	△64,995
特別償却準備金の 積立						102,197	△102,197	—
特別償却準備金の 取崩						△5,386	5,386	—
当期純利益							330,184	330,184
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	96,810	168,379	265,189
当期末残高	1,378,825	510,292	510,292	275,625	100,000	123,743	935,488	1,434,857

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△7,934	3,050,851	1,675	1,675	3,052,526
当期変動額					
剰余金の配当		△64,995			△64,995
特別償却準備金の 積立		—			—
特別償却準備金の 取崩		—			—
当期純利益		330,184			330,184
自己株式の取得	△8,607	△8,607			△8,607
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			98,085	98,085	98,085
当期変動額合計	△8,607	256,582	98,085	98,085	354,668
当期末残高	△16,541	3,307,433	99,761	99,761	3,407,194

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

7. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成27年7月29日付予定)

1) 新任取締役候補

取締役 岡 耕一郎(現 当社監査役)

※岡 耕一郎氏は、社外取締役の候補者であります。

2) 退任予定監査役

監査役 岡 耕一郎

※岡 耕一郎氏は、社外監査役であります。